⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑷　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者としての許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。
⑸　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をしていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をしていない者であること。なお会社更生法に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立をした者にあっては、手続開始の決定がなされた後において、競争参加資格の再認定を受けている者であること。
⑹　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、または同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
⑺　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑻　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑼　省$CO_2$化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑽　その他入札説明書による。
⑾　下記３の入札参加申込を行うこと。

3　契約事項を示す場所及び入札参加申込み場所等
⑴　契約事項を示す場所
〒650―0024 神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎１階　合同庁舎管理室神戸財務事務所総務課合同庁舎管理係長　谷口　和宣　電話078―391―2289（直通）
⑵　入札参加申込書受付期間（競争参加資格確認申請書等の受付期間）　平成27年２月26日～平成27年４月20日（窓口受付時間は、９：30～12：00　13：00～16：00、但し、土・日曜日、祝日を除く）質問等は、平成27年４月21日16：00まで文書にて受付し、回答は、平成27年４月23日10：00より、上記⑴の場所において閲覧に供する。
⑶　入札参加申込　入札参加希望者は、添付資料及び担当者印を上記⑴の場所へ持参し「競争参加資格確認申請書」を提出のうえ、「競争参加資格確認通知書」の交付を受けること。
⑷　添付資料の提出（提出書類）　上記２⑴に係る資格審査結果通知書の写し、指名停止等に関する申出書、機能等証明書、誓約書、役員等名簿及び「二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生エネルギーの導入に関する条件」に適合することを証明する適合証明書
⑸　図面等の交付　上記⑴の場所による貸与を原則とする。貸与した仕様書等は入札時までに返却すること。また、上記⑶の競争参加資格確認通知書の交付を受けた者は、上記⑵の入札参加申込受付期間最終日までに上記⑴の場所にて紙による入札説明書等の交付を受けること。

4　入札事項等説明及び入札の日時、場所
⑴　現場説明　省略
⑵　入札書受領期限　平成27年４月27日16：00
なお、郵送の場合は受領期限内に上記３⑴の場所に必着のこと。（窓口受付時間９：30～12：00、13：00～16：00）
⑶　開札の日時及び場所
日　時：平成27年４月28日10：00
場　所：神戸市中央区海岸通29番地神戸地方合同庁舎２階第５共用会議室
⑷　入札保証金及び契約保証金　全額免除する。

5　入札の無効
本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は提出書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

6　入札書の記載金額について
入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札書には、入札者が消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を記載すること。

7　契約書作成の要否
契約締結に当たっては契約書を作成するものとする。

8　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑶　手続きにおける交渉の有無　無
⑷　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。

9　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Okida, Director of Kobe Local Finance Office.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kobe Common Government Office. Contracted electricity 390kW. The estimated electricity for a year 1,200,000kWh.
⑷　Supply period : From 1 June, 2015 to 31 May, 2016.
⑸　Demand place : As shown in the tender description.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ; ①Have Grade A or B in the “Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in the Kinki area related to the General competition (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014, and 2015. ②Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ③Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with article 3, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law, or have registered as a specified scale electric enterprise in accordance with Article 16―2, Section 1 of the same law. ⑤Not fall under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of 1999). Furthermore, those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings or commencement of rehabilitation proceedings shall obtain the